

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊小学校教育用パソコン更新事業	泊村	9,504,000	9,500,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊小学校教育用パソコン更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字盃村		
交付金事業の概要		(サーバー1台、クライアント19台、ネットワーク機器 他 更新) 現在使用しているパソコン(平成21年度購入)の法定耐用年数を経過し、メーカーによるOSのサポート期限も終了するなど、事業に支障をきたす恐れがあることから、電源立地地域対策交付金を活用しパソコンを更新致します。		
総事業費		9,504,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	9,500,000 0 9,500,000
交付金事業の成果目標		本村で唯一の泊小学校ではパソコン室に平成21年度に購入したパソコンに関連する授業を実施していましたが、パソコン自体の対応年数も既に経過し、OSのサポートも終了したことにより、インターネットを活用した授業も制限され、思うような授業内容を進めることができない状況にありました。 そのような中、本交付金を活用し、サーバ・パソコン・ネットワーク機器・学習用ソフトを更新することで、小学生のPC教育の利便性を向上し、ICT教育の充実を図ることによって、発電用施設の設置及び運転の円滑化に係る理解促進を図ることを目標と致します。		
交付金事業の成果指標		本交付金を活用して教育用パソコンを更新することで、児童同士での学習内容の共有などが容易に行われるようになり、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力、理解力などの向上に繋がることが期待されます。泊小学校では、3年生以上の学年で「総合的な学習」の時間における活用を中心に、年間の授業時間の内100時間(1時間は45分で換算)で発表物の作成等にパソコンを活用した授業を取り入れることを目標に進めてまいります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、教育用パソコンの更新が完了しております。ICT教育の重要性は学習指導要領にも記述されておりますが、知識・理解、思考・判断、表現・技能・処理の面において、児童が集中して取り組めるようになったことや、児童が楽しく学習できるようになったことは、90%以上の教師がその効果を認めています。児童に対する聞き取り調査では、学習に対する積極性や意欲、学習の達成感などについてコンピュータを活用した授業の方が80%以上の児童において評価が高いことがわかりました。 今後は指導の効果を高めるため、学習指導とICT活用を密接に関連付けながら行うことに留意し、児童がつまずきやすい学習場面や、指導に困難を感じる場面を取り上げ、コンピュータを用いてどのように指導するかを検討・活用してまいります。総合的な学習の時間における発表物の作成等にパソコンを活用した授業(100時間)については、平成29年度に改めて評価致します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
泊小学校教育用パソコン更新		指名競争入札	株式会社 シナダ	9,504,000
計				9,504,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
H29				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載